

## オスプレイの即時飛行停止と配備撤回を求める意見書

米空軍横田基地所属の特殊作戦機CV22オスプレイが、11月29日、鹿児島県屋久島沖で墜落し、乗組員8人全員が死亡した。

オスプレイは、1990年代の開発段階から「構造的欠陥」が指摘される中、国内外で重大な事故を繰り返し、これまでに57人(屋久島沖での事故を除く)が死亡している。国内での墜落事故は2016年12月、MV22が名護市沿岸に墜落した事故に次ぐものだが、死亡事故は初めてである。

このように、事故が相次いでいるにもかかわらず、日本国政府は、この間、事故原因が究明されていない段階で米軍によるオスプレイの飛行再開を容認してきた。また、今回の屋久島沖墜落事故の後でも国内でのオスプレイの飛行が目撃されているのに、即時飛行停止を米軍に要求しなかった。

米軍予備役支援団体「リザーブ・オーガニゼーション・オブ・アメリカ」(ROA)は、屋久島沖事故の日、オースティン米国防長官にオスプレイの即時飛行停止を求める書簡を送った。このような中、米軍は、12月6日、米軍のオスプレイ全機の運用停止を明らかにした。米軍が保有するオスプレイ約400機の中で、現在日本には44機が配備されているが、30機は米軍が、14機は陸上自衛隊への配備である。

よって町田市議会は、住宅地などで市民が危険なオスプレイの事故に巻き込まれることがないように、政府として、国内の米軍基地に配備されているオスプレイの即時飛行停止と配備撤回を米軍に要求すること。また、自衛隊に配備されているオスプレイの即時飛行停止と配備撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。